

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	115	市民活動センター管理運営事業							
	この事務事業の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成28年7月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市庁舎管理規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	分庁舎「市民活動センター」の管理運営 1階 (1) 市民活動サポートセンター (2) 多文化共生センター (3) 愛知県衣浦東部保健所みよし駐在 (4) 倉庫 2階 (1) ふたば (2) 会議室 「SDGsの取り組み：4, 10, 17」					平成28年7月2日から施設名称を「学習交流センター」から「市民活動センター」に変更。 市民活動サポートセンターや市民活動室、印刷作業室等が設置されており、市民活動団体の活動の支援及び推進するための施設として必要である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市民活動センターの維持管理と設備保守、施設修繕等を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	本施設が旧町民病院として昭和49年に建設された施設を改修した施設であり、地球温暖化防止の観点で実施した省エネ診断において空調機の改修が必要な状況となっている。				名称		単位					
					① 市民活動センター開館日数		日					
		② 施設修繕に係る年間経費		千円								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民活動センター					名称		単位					
		① 施設面積		㎡								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
利用者に快適かつ安全に利用してもらう					名称		単位					
		① センター年間利用者数		人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
市民活動サポートセンターを利活用して市民活動団体の活動を活性化してもらう					名称		単位					
		① 市民活動サポートセンターの利用者数		人								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 日	289	293	257	293	293	293	293			
		② 千円	465	465	1,446	1,000	1,000	1,000	1,000			
(2)の対象指標		① ㎡	1,669	1,669	1,669	1,669	1,669	1,669	1,669			
		②										
(3)の成果指標		① 人	10,457	10,000	7,005	10,000	10,000	10,000	10,000			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,894	5,000	1,149	5,000	5,000	5,000	5,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	23,587	16,197	17,402	15,808	20,181	14,486	14,864			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2	2	2	1	1	1	1			
	一般財源	千円	23,585	16,195	17,400	15,807	20,180	14,485	14,863			
人件費 B		千円	2,921.6	2,531	2,910.6	3,070	3,070	2,904	3,070			
正職員従事時間×人数		時間×人	188×4	168×4	188×4	160×5	160×5	150×5	160×5			
正職員以外の人件費		千円	425	300	414	414	414	414	414			
その他の費用 C		千円	244	224	230	230	230	230	230			
トータルコスト A+B+C		千円	26,752.6	18,952	20,542.6	19,108	23,481	17,620	18,164			
単位あたりコスト		① 千円/㎡	16	11.4	12.3	11.4	14.1	10.6	10.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	115	市民活動センター管理運営事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民活動室や印刷作業室を設置し、市民活動団体の活動を支援及び推進しているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民活動団体の活動を支援及び推進するために必要な施設であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設を快適かつ安全に利用してもらうことが優先であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より多くの市民に市民活動センターを利用してもらえるよう、イベントの実施や市民活動サポートセンターの周知及び啓発を行う。	
	目的達成状況	内容	新型コロナウイルス感染症により利用者数が減少したため、計画の約70%の達成率となった。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 受付業務、日常清掃業務、冷暖房機器設備保守、消防設備保守、等を委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	施設管理を一括で委託契約をし、事業の効率化を図る。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	適切な修繕及び工事を行い、光熱費の削減に努める。施設管理を一括で委託契約をし、事業費削減を図る。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	建物自体は昭和49年に建築された旧三好病院を改修した施設であり、旧施設を再利用しているため、経年による劣化が見られ、修繕費の増加が見込まれる。	対応策	劣化箇所を把握し、改修を行っていく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市民活動センターの維持管理と設備保守、施設修繕等の実施とともに、空調機改修の設計及び工事を実施した。	変更追加	昨年度に引き続き、新たな空調機改修の設計及び工事を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民活動団体の活動の支援と推進の観点から、引き続き市民活動センターとして管理運営する。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	118	明知下ふるさとふれあい広場管理事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう							
			基本事業		地域活力							
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成13年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市地域ふるさとふれあい施設条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第4条規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。 「SDGsの取り組み：3，17」					明知下ふるさとふれあい広場は、朝はゲートボール、午後は子どもの遊び場所、随時行政区行事の場所として利用されており、地域ふるさとふれあい施設として必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			指定管理者として、明知下行政区と維持管理委託に係る協定を締結し、施設の維持管理を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和6年3月31日まで基本協定が締結されているため、引き続き協定に基づき指定管理を行っていく。				名称		単位					
					① 明知下ふるさとふれあい広場管理費		円					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
地域住民					名称		単位					
					① 明知下行政区人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
施設を安全に利用してもらう					名称		単位					
					① 利用中にケガをした人		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する意識を醸成する。					名称		単位					
					① 明知下ふるさとふれあい広場利用者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 円	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,067	1,075	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	11,000	12,000	6,840	12,000	12,000	12,000	12,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	306	379	279	359	1,078	379	379			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	306	379	279	359	1,078	379	379		
人件費B		千円	325.9	149.4	129.5	305.4	305.4	305.4	305.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	27×3	15×3	13×3	23×4	23×4	23×4	23×4			
正職員以外の人件費		千円	57	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	31	11	12	12	12	12	12			
トータルコストA+B+C		千円	662.9	539.4	420.5	676.4	1,395.4	696.4	696.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.6	0.5	0.4	0.6	1.3	0.6	0.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	118	明知下ふるさとふれあい広場管理事業
-------	-----	-----	-------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	地域の世代間のふれあい交流を進める施設として活用されているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設の所在場所が地域の生活拠点に存在しており、地元住民のための施設として利用することが最も適していると考えられるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後も地域に密着した施設として利用することが適切であり、地元住民に安全に利用してもらうことに変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地元行政区に管理を委託しているため、地域の実情に応じた管理が可能であることから、現状の取組みが一番適切である。	
	目的達成状況	内容	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少はあったが、施設の管理は適正に行うことができた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 明知下行政区を指定管理者として契約を締結している。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	施設の規模を勘案した場合、現行の事務事業の進め方が適当であるため。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	指定管理の手法で管理しており、現行の方法が適当であるため。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	今後も地元密着した利用方法を進めていくことから、現状の受益者負担の考え方が適切である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政区からフェンス、遊具などの施設の老朽化や樹木が生育し管理が困難であるなどの要望が寄せられている。	対応策	必要に応じて樹木管理、外周フェンス等の修繕を行う。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	指定管理者として、明知下行政区と維持管理に係る契約を締結し、必要に応じて施設の修繕を実施する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公の施設としての適切な管理が必要となる。 平成31年4月に基本協定を締結、今後も年度協定に基づき指定管理を行っていく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	119	行政区活動事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		町制施行当時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		行政区一括交付金交付要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため、行政区一括交付金、行政区等運営費補助金及び地区公共施設修繕事業補助金などの交付や区長会等を開催することで行政区等の支援を実施する。 「SDGsの取り組み：3, 7, 10, 11, 14, 15, 16, 17」					世帯割、面積割、均等割等により算定し、7つの事業を実施するための行政区一括交付金や放送設備、備品購入などの経費を補助する行政区活動事業補助金及び地区公共施設修繕事業補助金により、行政区の運営経費等の負担を軽減し、行政区の活動を支援している。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止した経費を他の事業の経費に充当することを認める特例措置を講じた上で一括交付金を交付するとともに、前年度に実施した行政区需要状況調査により把握した施設修繕等に対して補助金を交付する等、行政区運営を支援した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	行政区によって地区施設の数や規模に相違があるとともに、施設によっては老朽化が進んでいることから、不足する機能の補完と施設の改修が必要となっている。				名称		単位					
					① 補助件数			件				
					② 区長会開催回数			回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
行政区民、行政区					名称		単位					
					① 人口			人				
					② 行政区数			行政区				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
行政区活動を円滑に実施される					名称		単位					
					① 運営された行政区/全行政区			%				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					名称		単位					
					① 行政区活動の参加者			人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	7	7	7	7	7	7	7			
		② 回	7	12	9	12	12	12	12			
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		② 行政区	25	25	25	25	25	25	25			
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	18,495	20,700	7,533	20,800	20,900	30,000	30,100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	135,417	104,795	97,589	103,850	101,641	102,191	98,273			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1	0	1	1	1	1			
	一般財源	千円	135,417	104,794	97,589	103,849	101,640	102,190	98,272			
人件費B		千円	6,377.6	4,832.2	4,642.4	5,804.4	5,804.4	5,804.4	5,804.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	420×4	445×3	305×4	314×5	314×5	314×5	314×5			
正職員以外の人件費		千円	800	400	592	592	592	592	592			
その他の費用C		千円	623	1,049	376	376	376	376	376			
トータルコストA+B+C		千円	142,417.6	110,676.2	102,607.4	110,030.4	107,821.4	108,371.4	104,453.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	2.3	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/行政区	5,696.7	4,427	4,104.3	4,401.2	4,312.9	4,334.9	4,178.1			

様式1-2

事務事業名		No.	119		行政区活動事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	行政区は、市と住民の意思を行政に反映する役割を担っており、行政区への支援は、行政区・市の行政事務の軽減に繋がっているため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	行政区の担い手の高齢化・行政区民の要望の多様化など、行政区事業を取り巻く環境の変化は多いが、地域自治の原則に変わりはないため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	行政区自治の育成という目的は変わらず、引き続き支援する必要があるため。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		既存対象事業の他に行政区へ協力を依頼している事業を一本化する。		
有効性	目的達成状況	内容		新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業を中止せざるを得ない状況となったが、一括交付金の特例措置を講じることで、コロナ禍における行政区運営の支援を行うことができた。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 行政区の地域自治を交付金により助成しているため。		
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		現行の事務事業の進め方が適切であると考える。		
効率性	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		既存の一括交付金に加えて、行政区へ交付する各種補助事業を一括して取りまとめ、事務の簡素化と効率化を図る。		
	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	行政区と市行政が相互に協力し、公益性の高い事業を行っているため。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政区から一括化したことにより、対象経費や対象事業の拡大、事業の選択化ができないかとの意見がある。		対応策	現在の一括交付金制度を、手引き等を含め、要望に対応できる制度に見直し続けていく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症の影響を配慮した中で交付金及び各種修繕等の補助金を交付・支出した。		変更追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今ある一括交付金制度を行政区の自主的な事業や活動に対して、柔軟に対応できる制度に見直しを続ける必要がある。		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止						
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	120	市民憲章推進事務							
	この事務事業 の 位 置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期			昭和50年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市民憲章								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた。 市民憲章推進会議による、啓発と憲章の実施。 「SDGsの取り組み：3, 4, 5, 8, 10, 13, 14, 15, 16, 17」					住民自治並びに市民の参画と協働の精神が謳われている市民憲章を、改めて広く市民に周知していく必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市民への周知・啓発を進めるため、中学2年生及び小学3年生、全転入世帯の世帯主に対して啓発資材（クリアファイル）を配布するとともに、市民憲章会議を開催し周知に向けた改善等の意見を伺った。 また、市内中学生との協働により、啓発方法のアイデアを提案いただき、今後の啓発方法を検討した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象とする市民に変化がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 市民憲章推進会議開催回数		回					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市民憲章の精神を広く普及させる					名称		単位					
					① 啓発用物品配布数		個					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域における周知の機会を確保する					名称		単位					
					① 全行政区回覧部数		部					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① 個	3,300	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 部	1,665	1,681	1,681	1,689	1,689	1,689	1,689			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	433	497	480	569	569	569	569			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	433	497	480	569	569	569	569			
人件費B		千円	285.5	813.6	1,254.2	1,124.7	1,124.7	955.4	1,124.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	43×2	115×2	180×2	107×3	107×3	90×3	107×3			
正職員以外の人件費		千円	0	50	59	59	59	59	59			
その他の費用C		千円	33	11	111	111	111	111	111			
トータルコストA+B+C		千円	751.5	1,321.6	1,845.2	1,804.7	1,804.7	1,635.4	1,804.7			
単位あたりコスト		千円/人	①	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	②	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	120	市民憲章推進事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民憲章は、住民自治並びに市民の参画、協働の根幹であり、市民に広く周知する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とすることに変化はないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民への周知・啓発を図る手法を検討する必要があるが、目指すべき根幹は変わらないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市民憲章の啓発のために、より市民に分かりやすく行える啓発方法を検討する必要がある。	
	目的達成状況	内容	中学生から周知方法の提案を受け、周知方法の充実を図ることができた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民憲章の精神を把握している職員が、啓発方法等を検討することにより成果が出ているため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	小中学生に対し市民憲章をPRすることで、認知度を高めていくこと。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	啓発資材の単価の削減・啓発物品の見直しにより、コスト削減を見込める。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民憲章制定当時ほどの盛り上がりは無い。	対応策	啓発物等を通して、幅広く市民に周知していく。 市内中学生との協働を通して、新たな啓発方法を検討する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内中学生との協働により得たアイデアを取り入れ、新たな啓発方法を検討した。	変更追加	小学生に対する新たな周知方法として、副読本への掲載に向け検討を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市内中学生との協働により得たアイデアを基に、みよし市民憲章推進会議における意見を踏まえ、新たな啓発品の選定や周知方法について検討を行う。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			↑ 増加		

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	121	コミュニティ広場管理運営事業							
	この事務事業の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		昭和51年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市コミュニティ広場設置条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	スポーツや地区コミュニティ活動を通じた市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。 「SDGsの取り組み：3，17」					市内の5地区に広場が設置されており、施設の受付業務・利用管理・簡単な施設維持を継続的・適正に行なっている。地域間、世代間の交流と連帯を深めるコミュニティの活動に利用される施設として、適正な維持管理が必要である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			施設の受付管理をおかよし交流センター及び明越会館に配置した職員で対応し、設備面においては、専門事業者による保守点検については総合管理委託実施する等、維持管理に係る必要な経費を予算化し適正に管理を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	会計年度任用職員制度の導入に伴い、新たな施設の管理体制で運営する中で、利用しやすく施設の適正な管理に必要な施設の改修等が必要となっている。				名称		単位					
					① 開館日数			日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市民					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 安全に施設を利用してもらう					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加できる環境を創出する					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 日	310	307	265	306	306	306	306			
		② m ²	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745			
(2)の対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の成果指標		① 人	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	40,938	50,000	33,080	50,000	50,000	50,000	50,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	26,368	38,680	35,879	24,160	25,851	68,952	47,473			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,010	802	921	802	802	970	802			
	一般財源	千円	25,358	37,878	34,958	23,358	25,049	67,982	46,671			
人件費B		千円	2,057.6	2,208.4	5,115.4	4,949.4	4,949.4	4,783.4	4,949.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	138×4	124×5	155×4	114×5	114×5	104×5	114×5			
正職員以外の人件費		千円	225	150	3,057	3,057	3,057	3,057	3,057			
その他の費用C		千円	153	204	192	192	192	192	192			
トータルコストA+B+C		千円	28,578.6	41,092.4	41,186.4	29,301.4	30,992.4	73,927.4	52,614.4			
単位あたりコスト		千円/人	0.5	0.7	0.7	0.5	0.5	1.2	0.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	121		コミュニティ広場管理運営事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	地域のコミュニティ活動の場として認知され、多くの市民に利用されているため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民が、地域ぐるみでまちづくりに参加するための拠点であるため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設を適正に利用できる環境を維持することが重要であるため。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	管理人が施設の状況を確認し、修繕が必要な箇所があれば、随時修繕を実施する。			
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した			
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 自家用工作物保安管理業務、樹木剪定・草刈等業務を委託			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	みよし市内の公園の施設管理業務を統一し、効率化を図る。			
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	他施設とともに一括で総合管理を実施する。			
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元年度の受益者負担の見直しにより、地区コミュニティ広場の利用料について適正化したため。		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設の老朽化が見られるため計画的な修繕や改修工事が必要となる。	対応策	計画的な維持管理を行う。	
R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	会計年度任用職員を導入し、明越会館及びおおよし交流センターにて運営管理業務を実施する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 各地区コミュニティ広場は、設置から相当年数経過しており老朽化がみられるため改修等が必要であり、今後も市が管理する施設として適正な維持管理を行っていく。 また、運動施設再配置計画の策定に伴いコミュニティ広場の施設としての位置づけを見直す必要がある。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	122	地区コミュニティ活動推進事業							
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成11年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地区コミュニティ推進協議会一括交付金交付要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成24年度に地区コミュニティを6地区から8地区へ小学校単位に再編したことにより、西部と南部地区コミュニティ以外の6地区のコミュニティは、新設又は構成行政区が変更されたこととなった。 コミュニティ推進協議会による地域活動の展開を視野に、コミュニティリーダーの育成とコミュニティ事業への活動補助を中心に事業展開を図っている。 「SDGsの取り組み：3, 11, 17」					地区コミュニティでは、自主的な企画運営により各種のコミュニティ活動が展開されており、今後とも、コミュニティ活動を通じて、地域間、世代間の交流を深め、地域の連帯意識の醸成を図るとともに、心豊かにふれあう地域社会を築くため、各地区で取組まれるコミュニティ活動を継続的に支援する必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、各地区コミュニティ活動推進事業と自主防災組織育成事業を新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した特例措置を講じた上で一括交付金を各地区コミュニティ推進協議会に交付し、運営を支援した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる地区コミュニティ推進協議会の構成行政区に変更がなく、対象者が全市民であることも同様であるため、継続して実施する。				名称			単位				
					① 事業数			件				
					② 活動日数			日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称			単位				
					① 人口			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地区コミュニティ推進協議会の活動が円滑に実施される					名称			単位				
					① 運営された地区数/全地区数			%				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する					名称			単位				
					① 地区コミュニティ活動の参加者			人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	40	45	22	45	45	45	45			
		② 日	75	80	15	80	80	80	80			
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	7,061	7,500	10,078	7,600	7,700	7,800	7,900			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,050	3,053	2,645	3,053	5,553	5,553	5,553			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	2,500	2,500	2,500			
	一般財源	千円	3,050	3,053	2,645	3,053	3,053	3,053	3,053			
人件費B		千円	1,109.8	1,544	1,586.2	2,748.2	2,748.2	2,748.2	2,748.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	67×4	150×3	115×4	162×5	162×5	162×5	162×5			
正職員以外の人件費		千円	220	50	59	59	59	59	59			
その他の費用C		千円	94	72	141	141	141	141	141			
トータルコストA+B+C		千円	4,253.8	4,669	4,372.2	5,942.2	8,442.2	8,442.2	8,442.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	122	地区コミュニティ活動推進事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	より大きな単位であるコミュニティによる事業実施により、地域間・世代間の交流を深めることができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とすることに変化はないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地区のコミュニティ活動が円滑に行えるという目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地区コミュニティ推進協議会間の情報共有等を図る事業を検討する。	
	目的達成状況	内容	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止せざるを得ない状況となったが、一括交付金の特例措置を講じる中で、コロナ禍におけるコミュニティ活動の支援を行うことができた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 地区コミュニティ推進協議会の地域自治を推進するためには、交付金による助成が適当である。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	行政区事業と地区コミュニティ推進協議会事業の事業区分を検証し、事務の効率化を図る。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	行政区単位と地区コミュニティ推進協議会単位での事業を検証し、コストの削減を図る。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	課題：スケールメリットを生かした活動にしていく必要がある。 意見：行政区やコミュニティが独自に考えた、今までよりも高度な自主事業に対して支援をして欲しい	対応策	スケールメリットを活かした環境・安全・安心の協働によるまちづくりに向けて、環境・美化活動、交通安全活動、防犯活動の実施を行う。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症の影響に対する特例措置を講じて一括交付金を交付し活動を支援した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地域自治制度のあり方を検討する中で、第一段階（短期目標）の学区とコミュニティの同一が実現したことにより、第二段階（中期目標）として小学校区単位というスケールメリットを活かした地域コミュニティによる環境・安全・安心の協働によるまちづくりに向けて、次の事業展開を図る。 1. 環境・美化活動 2. 交通安全活動 3. 防犯活動の実施		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	123	自治基本条例推進事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう							
			基本事業		地域活力							
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成22年4月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市自治基本条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	平成20年10月に施行された条例を5年以内ごとに見直しを行う。 「SDGsの取り組み：1, 3, 4, 5, 6, 8, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17」					平成30年度に会議を開催した結果、前回（平成25年度）の見直しから現在までの社会経済環境の変化はなく、自治基本条例の見直しをする必要がないと判断し、改正しないことと決定した。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市の最高規範となる本条例を広く周知するため、市ホームページに条例に関する内容を掲載した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施				名称		単位					
					① 市民基本条例ネットワーク会議		回					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
広報等で会議結果も含め、自治基本条例のについて市民に周知する。					名称		単位					
					① 広報		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、自治基本条例の精神を理解してもらう					名称		単位					
					① 広報紙から行政情報を得ている割合		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	0	0	0	0	0	2	0			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	83.2	97.5	83.4	85	85	85	85			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	467	0	0	0	0	280	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	467	0	0	0	0	280			
人件費 B		千円	249	199.2	0	0	0	796.8	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	25 × 3	20 × 3	0 × 0	0 × 0	0 × 0	80 × 3	0 × 0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	26	11	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	742	210.2	0	0	0	1,076.8	0			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	123	自治基本条例推進事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民自治の原則を定める本条例について、地域の実情に即したまちづくりの方向性を反映させるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とした事業であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	条例の見直し結果等、市民の条例について理解してもらう目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	住民自治の実現がより実感できるように既存の制度の拡充や改善について検討する。	
	目的達成状況	内容	計画どおり達成している	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 本条例が住民自治に係る理念条例であることから内部職員で対応することが適切であると考えたため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	住民自治の根幹をなす条例であり、他の事務事業との統廃合は適さないと考える。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現行の事務事業よりコストを削減できる方法はないと考える。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	平成30年度の見直し結果を踏まえ、条例の改正は実施しないこととする。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容5年毎に会議を開催し条例の見直しを行う。次回は令和5年度。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	124	地区拠点施設整備事業						
	この事務事業 の 位 置		政策		魅力と活力があふれるまち						
			施策		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
			基本事業		地域活力						
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭				
	この事務事業の開始時期		平成27年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市地区拠点施設整備協議会設置要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	行政区の枠を越えた地区拠点施設を、おかよし地域、なかよし地域、みなよし地域、きたよし地域を単位として整備する。 「SDGsの取り組み：3, 7, 10, 11, 17」					行政区単位の施設や行政区の範囲を超えて利用できる施設など多くの公共施設を設置しているが、行政区単位の施設は施設数や規模などに違いがあり、地区間の施設の均衡を図るため、行政区の範囲を超えた地区を対象とする施設を整備する必要がある。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			地区拠点施設整備基本構想に基づき、おかよし交流センターに続く新たな拠点施設となる(仮称)みなよし地区拠点施設の整備に向け、みなよし地域に在住する市民を対象としたワークショップを開催し、施設の活用方法と機能について意見を取りまとめました。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	第2次みよし市総合計画の策定に伴い、地区別構想がこれまでの3地区から4地区に変更されており、地区拠点施設の整備についても検討が必要である。				名称		単位				
					① 地区拠点施設整備協議会開催数		回				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区、おかよし地区					名称		単位				
		① 予定している地区拠点施設の整備数		箇所							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
地区拠点施設の整備により行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡が図れる。					名称		単位				
		① 整備が完了した地区数		地区							
		②									
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する。					名称		単位				
		① 利用者数		人							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 回	0	0	0	3	0	0	0		
		②									
(2)の 対象指標		① 箇所	3	3	3	3	4	4	4		
		②									
(3)の 成果指標		① 地区	1	1	1	1	1	1	2		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 人	22,760	35,000	25,209	30,000	35,000	35,000	55,000		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	408,314	10,330	9,137	26,731	36,354	993,455	46,450		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	58,800	2,600	1,500	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	142,900	0	0	0	173,000	0		
	その他		千円	53,501	0	0	20,000	30,000	500,000	0	
	一般財源		千円	153,113	7,730	7,637	6,731	6,354	320,455	46,450	
人件費 B		千円	3,830	1,992	1,061.1	1,954.2	1,954.2	1,622.2	1,954.2		
正職員従事時間×人数		時間×人	282×4	300×2	79×4	117×5	117×5	97×5	117×5		
正職員以外の人件費		千円	85	0	12	12	12	12	12		
その他の費用 C		千円	391	306	97	97	97	97	97		
トータルコスト A+B+C		千円	412,535	12,628	10,295.1	28,782.2	38,405.2	995,174.2	48,501.2		
単位あたりコスト		① 千円/箇所	137,511.7	4,209.3	3,431.7	9,594.1	9,601.3	248,793.6	12,125.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	124	地区拠点施設整備事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	行政区単位の施設の均衡を図るための事業であり、地域活動の推進には必要な事業であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	地区拠点施設の整備に係る事業であり、対象の変更は必要ないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡を図る、という目的に変更はないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現行の事業は、対象地区の市民の意見を設計内容に盛り込む形で進めることとしており、現行の事業の進め方が適正と考えるため。		
		目的達成状況	内容	計画どおり達成した。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 地区拠点施設の整備にあたり開催する有識者会議に、建設工事に向けた設計業務を受託した事業者にも参加してもらい事業の円滑化を図る。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現行の事業で進めることが適当と考える。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	国庫交付金等、他の財源を積極的に活用し、事業費における一般財源の比率を削減する。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設の老朽化と不足する機能に対しての不便さ充足してほしいという意見は利用者からもある。	対応策	計画的に地区拠点施設を整備する。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	みなよし地区に計画する地区拠点施設の整備に向けてのワークショップを2回開催する。	変更追加	ワークショップで取りまとめた市民の意見をもとに施設の建設工事に向けた基本設計に着手する	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 将来を見越したより利便性の高い施設を整備するために、学識経験者や利用者等の意見を聞き、利便性の高い施設になるようみなよし市地区拠点施設整備協議会で検討をしていく。 《みなよし地域》 R2；ワークショップ R3～R4；基本設計及び実施設計 R5～R6；建設工事		
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	310	駅周辺整備事業					
	この事務事業の位置		政策	魅力と活力があふれるまち						
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
			基本事業	地域活力						
	主管課名		道路河川課		課長名	久野 恭司				
	この事務事業の開始時期		平成28年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		道路法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	駅周辺地区の魅力づくり、にぎわい空間の創出として、駅前広場、駅周辺の関連施設及び市道三好丘駅前線の再整備を行う。 「SDGsの取り組み：3, 9, 10, 11, 12, 16」				駅前広場では公共交通と一般交通が交錯し、ピーク時には待機車両も影響し飽和状態が生じている。鉄道利用者の駐輪場が不足し、広場や通路にはみ出す箇所が多く、通行の支障になるばかりではなく駅前のイメージを損ねている。 また公共交通と拠点施設であるカリヨンハウスとの結節性が低く、機能が十分に活かされていないため、人のにぎわいも少なくなっている。この状況を解消し、魅力、にぎわいのある駅前とするために、駅前広場及び周辺施設の再整備が必要である。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①再整備工事監督業務（三好ヶ丘駅前広場） ②完了検査（三好ヶ丘駅前広場） ③支払業務（三好ヶ丘駅前広場）						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	・国、県の補助金の確保が難しい ・現在事業途中のため現状のまま継続して実施			名称		単位				
				① 基本・実施設計作成件数		件				
		② 整備面積		m ²						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
駅利用者				名称		単位				
		① みよし市民		人						
		②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
駅利用者が満足し安全に利用できるようにする				名称		単位				
		① 「まちの顔づくり」の満足度		%						
		②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
市民が安心して出かけられ、賑わいのある駅周辺の施設整備を推進する				名称		単位				
		① さんさんバス利用者数		人						
		② 三好ヶ丘駅乗降客数		人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	0	0	0	0	0	0	0		
	② m ²	2,000	4,000	4,000	300	300	0	0		
(2)の 対象指標	① 人	61,604	61,852	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880		
	②									
(3)の 成果指標	① %	12.3	12.5	10.2	12.7	12.9	13.1	13.1		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① 人	278,000	279,000	210,748	290,000	312,000	315,000	318,000		
	② 人	3,623,100	3,623,200	2,519,779	3,623,300	3,623,400	3,623,500	3,623,600		
予算費目	会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	02
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	58,035	220,149	204,806	16,591	16,591	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	32,400	20,100	44,500	2,500	2,520	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	19,400	74,600	84,300	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,235	125,449	76,006	14,091	14,071	0	0	
人件費B	千円	3,884.4	1,660	1,660	2,656	2,656	2,656	2,656		
正職員従事時間×人数	時間×人	390×3	125×4	125×4	160×5	160×5	160×5	160×5		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	407	400	779	707	707	707	707		
トータルコストA+B+C	千円	62,326.4	222,209	207,245	19,954	19,954	3,363	3,363		
単位あたりコスト	① 千円/人	1	3.6	3.4	0.3	0.3	0.1	0.1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	310	駅周辺整備事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市内でも有数の交通接続点である名鉄三好ヶ丘駅の駅前広場周辺を、安心かつ安全に利用しやすくする本事業は市民にとっても大変有意義な事業であり成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	名鉄三好ヶ丘駅の駅前広場周辺の利用状況は、今後も環境変化が起きない見込みであり見直す必要がない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	名鉄三好ヶ丘駅の駅前広場周辺の環境変化はなく、現在の目的を見直す要素がないため検討の必要がない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	国庫補助のための整備計画を策定しており、依存財源も限られているためできない。	
	目的達成状況	内容	【視覚障がい者誘導用ブロック設置工事】 令和3年度と令和4年度で実施予定。 令和3年度末50%完了見込み。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 駅周辺整備事業は道路や公共施設を整備するものであることから、市が行う必要がある。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	本事務事業は特定の場所を整備するものであり、他の事務事業と統廃合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	H28.3に策定された三好ヶ丘駅周辺魅力づくり方針に沿って事業を推進しているため仕様変更は考えられない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	都市再生整備計画を策定し、事業を計画的に進めるための依存財源の確保が必要。	対応策	都市再生整備計画書を策定し、依存財源（国庫補助）を確保した。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	駅前広場の再整備	変更・追加	視覚障がい者誘導用ブロック設置
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 将来を見据え、周辺施設の整備方針との整合を図りつつ、利便性が高くにぎわいのある空間形成をさらに進める必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	3649	おかよし交流センター管理運営事業							
	この事務事業 の 位 置		政策	魅力と活力があふれるまち								
			施策	まちのにぎわいや魅力を生み出そう								
			基本事業	地域活力								
	主管課名		協働推進課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		平成27年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市おかよし交流センター設置条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地域の公益活動の拠点となる行政区の範囲を越えた市民活動施設として、おかよし交流センターを管理運営していく。 「SDGsの取り組み：3, 7, 11, 17」					みよし市地区拠点施設整備基本構想に基づき、市内おかよし地区におかよし交流センターを建設し、令和元年8月に開所し、利用者に快適で安心して利用できるよう、施設や備品等にも配慮し適正かつ効率的な管理運営を図る必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			施設の受付業務を市職員が、設備の保守点検等の業務を総合管理業務として民間に業務委託して適正な施設管理に努めました。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	第2次みよし市総合計画に新たにおかよし地区が位置づけられたことにより、地区拠点施設に係る基本構想ではきたよし地区としていた当該施設もおかよし地区の拠点施設として開所している。				名称		単位					
					① 開館日数		日					
					② センター延べ床面積		m ²					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
快適かつ安全に利用してもらう					名称		単位					
					① 事故件数		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					名称		単位					
					① 利用者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日	184	279	265	306	306	306	306			
		② m ²	184,128	184,128	184,128	184,128	184,128	184,128	184,128			
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	0	0	2	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	22,759	35,000	25,209	35,000	35,000	35,000	35,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	20,144	24,059	14,681	17,224	16,001	16,104	16,001			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,886	4,098	3,250	2,799	3,036	2,973	2,973			
	一般財源	千円	18,258	19,961	11,431	14,425	12,965	13,131	13,028			
人件費B		千円	10,626.6	13,244	10,168.2	10,659.6	10,659.6	10,327.6	10,659.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	320×4	350×4	108×4	116×5	116×5	96×5	116×5			
正職員以外の人件費		千円	6,377	8,596	8,734	8,734	8,734	8,734	8,734			
その他の費用C		千円	240	347	133	133	133	133	133			
トータルコストA+B+C		千円	31,010.6	37,650	24,982.2	28,016.6	26,793.6	26,564.6	26,793.6			
単位あたりコスト		千円/人	0.5	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	3649	おおよし交流センター管理運営事業
-------	-----	------	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市民の要望も取り入れたおおよし地区の新たな地区拠点施設として開館し、今後地区活動を積極的に推進する拠点として活用してもらうため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	おおよし地区の拠点施設であり、対象を見直す必要はないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設を快適かつ安全に利用してもらう、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現行の事業の進め方が適切と考える。	
	目的達成状況	内容	計画どおり達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 受付事務等は直営により、施設・備品等の管理を総合管理委託により業務委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現行の事務事業の中で北部地区コミュニティ広場の管理についても実施しており、現行の事業の進め方が適切であると考える。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現行の事業で北部地区コミュニティ広場の管理についても実施しており、現行の事業の進め方が適切であると考える。設備の総合管理業務について、複数年の契約について検討する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	昨年度開館した施設であるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	おおよし交流センターが運用された後、市民からの要望がある可能性がある。	対応策	市民の要望を傾聴し、施設の運営に生かしていく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	受付事務は直営で、施設の設備・備品等の保守については総合管理委託により実施する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施するが、設備の総合管理業務については、複数年の契約を締結する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容管理運営について、地域活動団体の代表などから意見を伺い、管理運営の方針を検討する必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			